



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月7日

上場会社名 株式会社ソネック  
 コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,298	2.8	1,212	50.4	1,269	47.1	866	60.6
2020年3月期	15,856	6.1	806	6.0	863	5.5	539	14.3

(注) 包括利益 2021年3月期 979百万円 (104.2%) 2020年3月期 479百万円 (17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	118.17		12.1	11.3	7.4
2020年3月期	73.59		8.2	7.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,257	7,596	67.5	1,035.63
2020年3月期	11,294	6,763	59.9	922.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,596百万円 2020年3月期 6,763百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,533	106	149	4,224
2020年3月期	822	33	147	2,947

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	146	27.2	2.2
2021年3月期		0.00		30.00	30.00	220	25.4	3.1
2022年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		24.9	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,354	0.9	407	5.8	435	5.4	291	3.4	39.67
通期	17,210	5.6	1,250	3.1	1,306	2.9	884	2.0	120.51

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,500,000 株	2020年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	164,585 株	2020年3月期	164,585 株
期中平均株式数	2021年3月期	7,335,415 株	2020年3月期	7,335,445 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,067	2.8	1,176	54.7	1,284	51.5	884	66.3
2020年3月期	15,632	6.1	760	7.5	847	7.5	531	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	120.62	
2020年3月期	72.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	11,040		7,430		67.3	1,012.94		
2020年3月期	11,062		6,579		59.5	896.90		

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,430百万円 2020年3月期 6,579百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	1.2	388	4.7	441	5.7	301	4.8	41.03
通期	16,700	3.9	1,212	3.0	1,319	2.7	904	2.2	123.24

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
5. その他 .....	26
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	26
(2) 役員の異動 .....	27
(3) その他 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響による経済活動の抑制から個人消費関連は低水準で推移する一方、日経平均株価は上昇し、財輸出の増加を背景に輸送用機械や生産用機械は生産拡大されるなど、業種により景況感の二極化が大きく進みました。

建設業界におきましては、国土強靱化のための緊急対策工事は堅調に推移していますが、民間工事については案件の発注先送りや計画の見直しに伴う受注機会の喪失も発生しております。一方、運輸業界におきましては、個人宅配が大幅に増加し一般貨物輸送は好調な荷動きとなりましたが、資材関連の輸送受注は低迷いたしました。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比9.6%増の17,186百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業は前年比減の輸送量となりましたが、建設事業は期首繰越工事、当期受注工事ともに施工進捗は順調に推移しました。その結果、売上高は前期比2.8%増の16,298百万円となりました。

一方、利益につきましては、運輸事業では減益となったものの、建設事業において完成工事総利益率が前期比2.4ポイント改善したため、当連結会計年度の営業利益は前期比406百万円増の1,212百万円、経常利益は前期比406百万円増の1,269百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前期326百万円増の866百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	16,091百万円 (対前期比 2.9%増)	1,205百万円 (対前期比 53.1%増)
・運輸事業	207百万円 (対前期比 7.2%減)	7百万円 (対前期比 63.4%減)

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,257百万円で、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。その主な内訳は、現金預金が1,277百万円、投資有価証券が139百万円それぞれ増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が1,656百万円減少したことあります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,661百万円で、前連結会計年度末に比べ869百万円減少いたしました。負債減少の主な内訳は、その他流動負債が354百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が1,389百万円減少したことあります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,596百万円で、前連結会計年度末に比べ833百万円増加いたしました。純資産増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が113百万円、利益剰余金が720百万円それぞれ増加したことあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,224百万円となり、前連結会計年度末より1,277百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,533百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の減少1,389百万円および法人税等の支払額253百万円により資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益1,268百万円および売上債権の減少額1,656百万円により資金が増加したものであります。

(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、822百万円の資金の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出68百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の資金の減少となりました。その主な要因は配当金の支払額147百万円によるものであります。

(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の資金の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 77 期 (2017年3月期)	第 78 期 (2018年3月期)	第 79 期 (2019年3月期)	第 80 期 (2020年3月期)	第 81 期 (2021年3月期)
自己資本比率	51.2%	53.6%	57.5%	59.9%	67.5%
時価ベースの 自己資本比率	47.3%	51.0%	47.1%	45.7%	55.6%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による影響が、我が国経済にも大きな打撃を与えると予想されておりますが、文字どおり全く先の見えない状況にあります。

建設業界におきましても、都市部の大型再開発案件等を背景として中長期的に旺盛な需要が続くとされておりますが、技能労働者不足や建築資材の価格上昇に加え、感染拡大防止を目的に工事を中断せざるを得ないリスクを抱えております。また、運輸業界におきましても労働需給逼迫問題は深刻化しており、両業界ともに予断を許さない経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業において高水準の繰越工事高でのスタートとなること、および当社施工管理規模を勘案すると、建設事業の受注高については制限せざるを得ず、前期比1,186百万円減の16,000百万円を計画しております。次に、売上高につきましては、建設事業の順調な繰越工事高と次期以降完成工事を考慮し、前期比912百万円増の17,210百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、繰越工事高の利益見込みと建設事業における工事原価の変動リスクを織り込み、営業利益で前期比38百万円増の1,250百万円、経常利益では前期比37百万円増の1,306百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比18百万円増の884百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	17,000百万円 (対前期比 5.6%増)	1,241百万円 (対前期比 2.9%増)
・運輸事業	210百万円 (対前期比 1.1%増)	9百万円 (対前期比 28.2%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、また財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針としてしております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、併せて当期の業績と配当性向などを勘案した結果、期末普通配当として1株につき30円、年間合計で1株30円を予定いたしております。

また次期の配当につきましても、期末普通配当として当期と同額の、1株につき30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 2,953,263	※1 4,230,645
受取手形・完成工事未収入金等	6,887,316	5,230,553
未成工事支出金	8,099	19,071
材料貯蔵品	2,332	1,376
その他	40,473	168,182
貸倒引当金	△59,270	△44,250
流動資産合計	9,832,216	9,605,579
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	336,783	366,785
機械、運搬具及び工具器具備品	318,005	314,595
土地	846,034	862,534
減価償却累計額	△513,250	△519,972
有形固定資産合計	987,572	1,023,943
無形固定資産		
投資その他の資産	11,641	23,207
投資有価証券	254,624	394,595
会員権	92,786	103,319
繰延税金資産	117,466	104,992
その他	44,477	48,394
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	463,194	605,140
固定資産合計	1,462,407	1,652,291
資産合計	11,294,624	11,257,870

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 3,635,082	※1 2,245,752
未払法人税等	137,757	303,116
未成工事受入金	339,453	335,250
完成工事補償引当金	4,000	32,000
賞与引当金	57,300	57,300
その他	98,909	453,058
流動負債合計	4,272,502	3,426,478
固定負債		
役員退職慰労引当金	44,168	49,811
退職給付に係る負債	198,765	170,614
その他	15,636	14,210
固定負債合計	258,570	234,637
負債合計	4,531,073	3,661,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	5,625,618	6,345,702
自己株式	△83,103	△83,103
株主資本合計	6,742,516	7,462,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,034	134,154
その他の包括利益累計額合計	21,034	134,154
純資産合計	6,763,551	7,596,755
負債純資産合計	11,294,624	11,257,870



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,632,812	16,091,223
運輸事業売上高	223,876	207,751
売上高合計	15,856,688	16,298,974
売上原価		
完成工事原価	14,306,459	14,343,358
運輸事業売上原価	176,163	174,617
売上原価合計	14,482,623	14,517,975
売上総利益		
完成工事総利益	1,326,352	1,747,864
運輸事業総利益	47,713	33,134
売上総利益合計	1,374,065	1,780,999
販売費及び一般管理費	※1 567,723	※1 568,424
営業利益	806,341	1,212,575
営業外収益		
受取利息	138	52
受取配当金	11,404	10,206
受取賃貸料	49,408	49,045
売電収入	2,028	1,856
その他	3,011	2,834
営業外収益合計	65,992	63,996
営業外費用		
賃貸費用	7,257	5,863
売電費用	1,525	1,393
その他	550	78
営業外費用合計	9,333	7,335
経常利益	863,000	1,269,235
特別利益		
固定資産売却益	※2 -	※2 463
投資有価証券売却益	800	-
特別利益合計	800	463
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 913
投資有価証券評価損	47,598	-
特別損失合計	47,598	913
税金等調整前当期純利益	816,202	1,268,786
法人税、住民税及び事業税	278,015	410,070
法人税等調整額	△1,636	△8,076
法人税等合計	276,379	401,994
当期純利益	539,822	866,791
親会社株主に帰属する当期純利益	539,822	866,791

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	539,822	866,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,983	113,120
その他の包括利益合計	※ △59,983	※ 113,120
包括利益	479,838	979,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,838	979,912
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	5,232,506	△83,029	6,349,478
当期変動額					
剰余金の配当			△146,710		△146,710
親会社株主に帰属する当期純利益			539,822		539,822
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	393,112	△74	393,037
当期末残高	723,000	477,001	5,625,618	△83,103	6,742,516

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,017	81,017	6,430,496
当期変動額			
剰余金の配当			△146,710
親会社株主に帰属する当期純利益			539,822
自己株式の取得			△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,983	△59,983	△59,983
当期変動額合計	△59,983	△59,983	333,054
当期末残高	21,034	21,034	6,763,551

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	5,625,618	△83,103	6,742,516
当期変動額					
剰余金の配当			△146,708		△146,708
親会社株主に帰属する当期純利益			866,791		866,791
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	720,083		720,083
当期末残高	723,000	477,001	6,345,702	△83,103	7,462,600

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,034	21,034	6,763,551
当期変動額			
剰余金の配当			△146,708
親会社株主に帰属する当期純利益			866,791
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,120	113,120	113,120
当期変動額合計	113,120	113,120	833,203
当期末残高	134,154	134,154	7,596,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	816,202	1,268,786
減価償却費	50,044	36,845
投資有価証券評価損益(△は益)	47,598	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,000	28,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,052	5,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,010	△15,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,000	△28,150
受取利息及び受取配当金	△11,543	△10,259
売上債権の増減額(△は増加)	△1,265,696	1,656,763
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	44,542	△10,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,558	△1,389,329
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△78,902	△4,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,309	102,147
その他	△31,230	135,519
小計	△518,890	1,776,726
利息及び配当金の受取額	11,564	10,261
法人税等の支払額	△317,294	△253,442
法人税等の還付額	2,516	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△822,103	1,533,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,553	△68,381
無形固定資産の取得による支出	△2,240	△17,293
投資有価証券の取得による支出	△6,755	△6,299
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
会員権の取得による支出	—	△10,533
その他	△137	△4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,686	△106,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△146,222	△147,857
自己株式の取得による支出	△74	—
その他	△1,412	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,709	△149,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,003,498	1,277,381
現金及び現金同等物の期首残高	3,950,762	2,947,263
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,947,263	※ 4,224,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、オフィスや作業所間で人員移動を極力避ける等の行動基準の策定、テレワーク等勤務体制の変更等、感染防止対策を徹底いたしました。その結果、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の事業への影響は軽微となりました。

次期連結会計年度につきましても新型コロナウイルス感染症の脅威は存在するものの、前期からの繰越工事と足元の受注状況等を考慮した結果、現時点では事業への影響は限定的と考えられ、当社グループの業績は安定的に推移すると仮定しております。

このような一定の仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	3,315千円	3,321千円

2 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
昭和住宅(株)	369,130千円	417,450千円

3 偶発債務

当社は、2019年10月31日付(訴状送達日:2019年11月23日)で東日本高速道路株式会社から損害賠償金として2億554万8,953円並びに遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、その後、2021年1月21日付で損害賠償金2億4,583万1,896円並びに遅延損害金の支払いを求めるに変更する「訴えの変更申立書」が提出されております。

本件訴訟は、東日本高速道路株式会社が、当社に対し発注した遮音壁工事の透光性遮音板のひび割れについて、瑕疵担保に基づく損害賠償の支払いを要求したものであります。

当社は、訴訟におきまして、当社の正当性が受け容れられるよう主張していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	42,756千円	48,258千円
従業員給料及び手当	202,273	217,807
賞与引当金繰入額	10,816	10,380
退職給付費用	7,044	6,419
役員退職慰労引当金繰入額	6,198	7,251
貸倒引当金繰入額	4,010	△15,020

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	－千円	463千円
計	－	463

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物・構築物	－千円	635千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	277
計	0	913

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△117,387千円	181,269千円
組替調整額	47,598	△47,598
税効果調整前	△69,789	133,671
税効果額	9,805	△20,551
その他有価証券評価差額金	△59,983	113,120
その他の包括利益合計	△59,983	113,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	－	－	7,500,000
合計	7,500,000	－	－	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	92	－	164,585
合計	164,493	92	－	164,585

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,710	20	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,708	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,585	—	—	164,585
合計	164,585	—	—	164,585

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,708	20	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	220,062	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	2,953,263千円	4,218,645千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	2,947,263	4,224,645

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および子会社 株式会社SUKOYAKAで建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	15,632,812	223,996	—	15,856,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△120	—	△120
計	15,632,812	223,876	—	15,856,688
セグメント利益	787,179	19,162	—	806,341
セグメント資産	7,690,798	364,546	3,239,279	11,294,624
その他の項目				
減価償却費	33,674	14,817	1,552	50,044
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,310	20,482	—	31,793

(注) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、売電設備及び不動産賃貸に係る資産等であり、減価償却費の調整額は売電設備に係るものであります。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	16,091,223	207,751	—	16,298,974
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,091,223	207,751	—	16,298,974
セグメント利益	1,205,555	7,019	—	1,212,575
セグメント資産	6,325,525	357,180	4,530,249	11,257,870
その他の項目				
減価償却費	17,203	18,242	1,399	36,845
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	78,114	10,559	—	88,674

(注) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、売電設備及び不動産賃貸に係る資産等であり、減価償却費の調整額は売電設備に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兵庫県高砂市	2,382,287	建設事業
サムティ株式会社	1,652,766	建設事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産(円)	922.04	1,035.63
1株当たり当期純利益(円)	73.59	118.17

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	539,822	866,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	539,822	866,791
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,445	7,335,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,755,449	4,009,480
受取手形	807,834	201,575
完成工事未収入金	6,035,598	4,982,346
未成工事支出金	8,099	14,883
材料貯蔵品	673	445
前払費用	1,834	959
その他	38,635	161,873
貸倒引当金	△59,000	△44,000
流動資産合計	9,589,125	9,327,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,080	326,082
減価償却累計額	△215,505	△219,894
建物(純額)	80,574	106,188
構築物	40,403	40,403
減価償却累計額	△30,643	△32,562
構築物(純額)	9,759	7,840
機械及び装置	26,818	26,818
減価償却累計額	△18,568	△19,541
機械及び装置(純額)	8,250	7,276
車両運搬具	20,403	20,403
減価償却累計額	△15,244	△17,163
車両運搬具(純額)	5,158	3,240
工具器具・備品	45,330	50,230
減価償却累計額	△38,869	△37,231
工具器具・備品(純額)	6,461	12,998
土地	846,034	862,534
有形固定資産合計	956,238	1,000,078
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	7,625	19,210
その他	184	165
無形固定資産合計	11,273	22,839

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	254,624	394,595
関係会社株式	50,000	90,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	22	—
繰延税金資産	110,425	99,534
その他	134,781	149,163
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	506,142	689,583
固定資産合計	1,473,654	1,712,501
資産合計	11,062,779	11,040,064

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,596,717	111,987
工事未払金	2,028,667	2,114,550
リース債務	1,399	1,399
未払金	18,581	54,140
未払費用	37,531	39,097
未払法人税等	131,968	302,894
未払消費税等	—	102,218
未成工事受入金	339,453	335,030
預り金	25,635	238,897
前受収益	4,345	4,345
完成工事補償引当金	4,000	32,000
賞与引当金	54,000	53,000
流動負債合計	4,242,300	3,389,561
固定負債		
リース債務	3,836	2,410
退職給付引当金	181,539	156,137
役員退職慰労引当金	44,168	49,811
その他	11,800	11,800
固定負債合計	241,344	220,160
負債合計	4,483,644	3,609,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	4,376	4,376
資本剰余金合計	477,001	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,702,500	5,102,500
特別償却準備金	2,837	1,418
繰越利益剰余金	621,865	961,372
利益剰余金合計	5,441,203	6,179,290
自己株式	△83,103	△83,103
株主資本合計	6,558,101	7,296,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,034	134,154
評価・換算差額等合計	21,034	134,154
純資産合計	6,579,135	7,430,343
負債純資産合計	11,062,779	11,040,064

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,632,812	16,067,224
売上高合計	15,632,812	16,067,224
売上原価		
完成工事原価	14,310,179	14,321,175
売上原価合計	14,310,179	14,321,175
売上総利益		
完成工事総利益	1,322,632	1,746,048
売上総利益合計	1,322,632	1,746,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,756	47,538
従業員給料手当	201,513	221,292
賞与引当金繰入額	10,816	11,284
退職給付費用	7,044	11,004
役員退職慰労引当金繰入額	6,198	7,251
法定福利費	33,563	37,973
福利厚生費	7,387	11,073
修繕維持費	6,110	4,976
事務用品費	14,087	13,032
通信交通費	26,428	20,244
動力用水光熱費	4,551	4,814
広告宣伝費	8,101	5,691
貸倒引当金繰入額	4,000	△15,000
交際費	16,744	10,213
寄付金	7,745	10,309
地代家賃	9,049	8,948
減価償却費	28,376	15,150
租税公課	33,627	38,100
保険料	977	791
雑費	93,082	104,661
販売費及び一般管理費合計	562,162	569,354
営業利益	760,470	1,176,694
営業外収益		
受取利息	124	48
受取配当金	16,404	16,206
受取賃貸料	52,828	52,465
業務受託料	9,360	13,680
受取出向料	13,809	29,001
売電収入	2,028	1,856
その他	2,898	2,709
営業外収益合計	97,453	115,967
営業外費用		
貸貸費用	8,016	6,673
売電費用	1,525	1,393
その他	545	78
営業外費用合計	10,087	8,145
経常利益	847,836	1,284,516



(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	800	—
特別利益合計	800	—
特別損失		
固定資産除却損	0	913
投資有価証券評価損	47,598	—
特別損失合計	47,598	913
税引前当期純利益	801,038	1,283,603
法人税、住民税及び事業税	269,619	408,467
法人税等調整額	△483	△9,660
法人税等合計	269,136	398,807
当期純利益	531,902	884,796

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	4,232,500	4,256	705,254	5,056,011	△83,029	6,172,983
当期変動額											
特別償却準備金の取崩				-			△1,418	1,418	-		-
別途積立金の積立				-		470,000		△470,000	-		-
剰余金の配当				-				△146,710	△146,710		△146,710
当期純利益				-				531,902	531,902		531,902
自己株式の取得										△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	470,000	△1,418	△83,389	385,191	△74	385,117
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	4,702,500	2,837	621,865	5,441,203	△83,103	6,558,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	81,017	81,017	6,254,001
当期変動額			
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△146,710
当期純利益		-	531,902
自己株式の取得			△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,983	△59,983	△59,983
当期変動額合計	△59,983	△59,983	325,134
当期末残高	21,034	21,034	6,579,135

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	4,702,500	2,837	621,865	5,441,203	△83,103	6,558,101
当期変動額											
特別償却準備金の 取崩				-			△1,418	1,418	-		-
別途積立金の積立				-		400,000		△400,000	-		-
剰余金の配当				-				△146,708	△146,708		△146,708
当期純利益				-				884,796	884,796		884,796
自己株式の取得											
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	△1,418	339,506	738,087		738,087
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	5,102,500	1,418	961,372	6,179,290	△83,103	7,296,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	21,034	21,034	6,579,135
当期変動額			
特別償却準備金の 取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△146,708
当期純利益		-	884,796
自己株式の取得			
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	113,120	113,120	113,120
当期変動額合計	113,120	113,120	851,208
当期末残高	134,154	134,154	7,430,343

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	632,083	4.0	1,240,077	7.2	607,994	96.2
		民間	14,129,023	90.1	12,333,824	71.8	△1,795,198	△12.7
		計	14,761,106	94.1	13,573,902	79.0	△1,187,203	△8.0
	土木	官公庁	351,680	2.3	2,243,050	13.0	1,891,370	537.8
		民間	566,365	3.6	1,369,776	8.0	803,411	141.9
		計	918,045	5.9	3,612,826	21.0	2,694,781	293.5
計	官公庁	983,763	6.3	3,483,127	20.3	2,499,364	254.1	
	民間	14,695,388	93.7	13,703,601	79.7	△991,787	△6.7	
	計	15,679,151	100.0	17,186,729	100.0	1,507,577	9.6	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,655,586	16.7	1,253,568	7.6	△1,402,018	△52.8
		民間	11,773,974	74.3	13,487,936	82.8	1,713,961	14.6
		計	14,429,560	91.0	14,741,504	90.4	311,943	2.2
	土木	官公庁	82,114	0.5	613,094	3.8	530,980	646.6
		民間	1,121,137	7.1	736,624	4.5	△384,512	△34.3
		計	1,203,251	7.6	1,349,718	8.3	146,467	12.2
計	官公庁	2,737,700	17.3	1,866,662	11.4	△871,038	△31.8	
	民間	12,895,112	81.3	14,224,561	87.3	1,329,448	10.3	
	計	15,632,812	98.6	16,091,223	98.7	458,410	2.9	
運輸事業			223,876	1.4	207,751	1.3	△16,125	△7.2
合計			15,856,688	100.0	16,298,974	100.0	442,285	2.8

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	3,140,642	22.8	3,127,151	21.0	△13,490	△0.4
		民間	10,305,524	74.8	9,151,412	61.5	△1,154,111	△11.2
		計	13,446,166	97.6	12,278,564	82.5	△1,167,601	△8.7
	土木	官公庁	269,566	1.9	1,899,522	12.8	1,629,956	604.7
		民間	67,493	0.5	700,645	4.7	633,152	938.1
		計	337,059	2.4	2,600,167	17.5	2,263,108	671.4
計	官公庁	3,410,208	24.7	5,026,673	33.8	1,616,465	47.4	
	民間	10,373,017	75.3	9,852,057	66.2	△520,959	△5.0	
	計	13,783,225	100.0	14,878,731	100.0	1,095,506	7.9	

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 営業部長 山本 貴弘 (現 取締役 営業部長)

・新任取締役候補

取締役 営業部部長 香西 利計 (現 執行役員 営業部部長)

・退任予定取締役

取締役 相談役 渡辺 健一

取締役 経営管理部長 清水 省己

③ 就退任予定日

2021年6月25日

(3) その他

該当事項はありません。